

請 願 文 書 表

平成30年第3回（6月）岐阜市議会定例会

請 願 番 号	請願第5号
件 名	日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願
受 理 年 月 日	平成30年6月7日
紹 介 議 員	井深正美、原 菜穂子、堀田信夫、服部勝弘、松原徳和、田中成佳、高橋和江
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>（ 請 願 要 旨 ）</p> <p>2017年7月7日の国連の会議において、国際法上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が国連加盟国の約3分の2に当たる122カ国の賛成で採択された。</p> <p>当該条約は、第1条において条約締結国に対し、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらには核兵器の「使用」と「使用の威嚇」を禁止するとともに、「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止している。</p> <p>同年12月10日には、この歴史的な当該条約の採択への貢献が評価され、国際NGOである「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」に対し、ノーベル平和賞が授与された。</p> <p>世界中の核兵器をなくすことは、人類の生存にかかわる大きな課題であり、朝鮮半島においても、非核化のための新しい行動が提起されている。このような世界情勢の中、核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は、当該条約の署名と批准に率先して取り組むべきである。</p> <p>2018年4月現在、既に全国の239の自治体において意見書が可決されており、岐阜県内においては、多治見市議会が国への意見書を圧倒的多数で可決したところである。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 日本政府が速やかに核兵器禁止条約に署名し批准することを求める意見書を提出すること。</p>	
付 託 年 月 日	平成30年 6月19日（火）
審 査 結 果	平成30年 6月25日（月） 不採択